



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3940 URL https://www.nomura-system.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野村 芳光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 根本 康夫 (TEL) 03-6277-0133
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,275	11.2	515	10.8	515	10.5	366	1.8
2023年12月期	2,946	9.3	464	32.0	466	25.5	360	40.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	7.96	7.93	11.6	14.4	15.7
2023年12月期	7.82	7.79	12.2	14.1	15.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,699	3,249	87.8	70.00
2023年12月期	3,442	3,043	88.4	65.62

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,249百万円 2023年12月期 3,043百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	420	△9	△223	2,854
2023年12月期	350	457	△209	2,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	3.25	3.25	151	41.6	5.1
2024年12月期	—	0.00	—	3.25	3.25	151	40.8	4.8
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	3.25	3.25		—	

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,683	6.7	202	△19.3	202	△19.4	138	△19.8	2.97
通期	3,472	6.0	417	△18.9	417	△18.9	285	△22.3	6.13

(注) (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	46,692,000 株	2023年12月期	46,444,800 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	285,604 株	2023年12月期	73,804 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	46,000,985 株	2023年12月期	45,972,501 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要も増加し景気の回復傾向は見られますが、地政学リスクや物価の高騰、円安の影響により依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、オンライン会議システムやクラウド型システムの導入、SAP ERP 6.0[®]の標準サポート保守期限に伴う基幹システム移行対応、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取組みなど、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社は、SAP ERPパッケージ導入のプライム(元請け案件)をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS(※)、RPA及びPMO事業の営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高3,275,015千円(前期比11.2%増)、営業利益514,507千円(前期比10.8%増)、経常利益514,579千円(前期比10.5%増)、当期純利益は366,050千円(前期比1.8%増)となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(※) FIS (Function Implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン(作り込み)設計の技術支援を行う。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ257,450千円増加し、3,698,965千円となりました。これは現金及び預金が188,263千円、売掛金及び契約資産が25,312千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ51,804千円増加し、450,350千円となりました。これは買掛金が19,972千円、未払法人税等が32,650千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ205,646千円増加し、3,248,614千円となりました。これは利益剰余金が当期純利益の計上により366,050千円増加し、配当金の支払により150,705千円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より188,263千円増加し、2,854,150千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、420,117千円(前期は349,792千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益514,579千円と株式報酬費用24,993千円の収入要因及び、売上債権の増減額25,312千円と法人税等の支払額126,248千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、8,889千円(前期は456,740千円の収入)となりました。これは有形固定資産の取得による支出7,964千円、敷金及び保証金の差入による支出926千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、222,964千円（前期は209,456千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額150,447千円と自己株式の取得による支出80,442千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	89.3	89.4	90.2	88.4	87.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	313.9	215.2	171.3	155.0	151.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましても、企業のIT投資は、企業の基幹システムを自社開発のシステムからERPパッケージへの切替需要や、ERPパッケージのクラウド化に対するニーズの高まり等を背景に、堅調に推移するものと思われれます。

このような環境のもと、当社は引き続き人事分野のプライム（元請け案件）に重点的に取り組み、プライムを更に拡大するとともに会計分野等の他分野においても顧客開拓をすすめ、併せてFISにおいて高付加価値のサービスを提供し安定的な収益の確保を図ります。またPMO（※）戦略部/PMOコンサルティング事業部では、DX化・企業変革を進めつつある各企業が計画通りこれらを実現するために必要とするIT戦略コンサルティングサービスを提供し継続的な案件の獲得を目指します。また、引き続きプライムの受注増を狙った自社ソリューションの開発、採用者数の拡大、人材の育成にと必要な投資を行っていく予定です。

このため、現時点において、次期の業績見通しにつきましては、売上高3,471,500千円、営業利益417,238千円、経常利益417,238千円、当期純利益284,561千円を予想しております。

(※) PMO (Project Management Office)

プロジェクトに関連するガバナンス・プロセスを標準化し、資源、方法論、ツール及び技法の共有を促進するマネジメント構造である。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665,886	2,854,150
売掛金及び契約資産	554,530	579,842
仕掛品	2,017	3,667
前払費用	30,335	41,263
その他	2,134	1,413
流動資産合計	3,254,903	3,480,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,913	51,913
減価償却累計額	△7,155	△12,841
建物(純額)	44,758	39,073
車両運搬具	11,670	11,670
減価償却累計額	△8,207	△9,363
車両運搬具(純額)	3,463	2,306
工具、器具及び備品	13,274	21,238
減価償却累計額	△9,237	△13,382
工具、器具及び備品(純額)	4,038	7,856
有形固定資産合計	52,259	49,235
無形固定資産		
その他	218	218
無形固定資産合計	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	0	-
長期前払費用	58,093	83,634
繰延税金資産	18,754	27,329
その他	57,288	58,214
投資その他の資産合計	134,135	169,177
固定資産合計	186,612	218,630
資産合計	3,441,515	3,698,965

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,183	203,155
未払金	44,450	50,637
未払費用	9,126	3,373
未払法人税等	73,426	106,076
預り金	21,059	23,614
その他	48,603	44,777
流動負債合計	379,848	431,633
固定負債		
資産除去債務	18,699	18,718
固定負債合計	18,699	18,718
負債合計	398,546	450,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,871	327,834
資本剰余金		
資本準備金	280,371	284,334
その他資本剰余金	-	4,559
資本剰余金合計	280,371	288,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,447,393	2,662,737
利益剰余金合計	2,447,393	2,662,737
自己株式	△8,738	△30,921
株主資本合計	3,042,898	3,248,544
新株予約権	71	71
純資産合計	3,042,968	3,248,614
負債純資産合計	3,441,515	3,698,965

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,945,981	3,275,015
売上原価	2,163,861	2,404,588
売上総利益	782,120	870,426
販売費及び一般管理費	317,773	355,919
営業利益	464,347	514,507
営業外収益		
助成金収入	1,959	-
その他	100	411
営業外収益合計	2,060	411
営業外費用		
投資有価証券評価損	805	-
その他	85	339
営業外費用合計	890	339
経常利益	465,516	514,579
特別利益		
投資有価証券売却益	27,688	-
特別利益合計	27,688	-
税引前当期純利益	493,204	514,579
法人税、住民税及び事業税	123,354	157,104
法人税等調整額	10,236	△8,575
法人税等合計	133,590	148,528
当期純利益	359,614	366,050

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	323,871	280,371	-	280,371	2,242,861	2,242,861	△5,646	2,841,457	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
剰余金の配当					△150,817	△150,817		△150,817	
当期純利益					359,614	359,614		359,614	
自己株式の取得							△59,000	△59,000	
自己株式の処分			△4,264	△4,264			55,908	51,644	
自己株式処分差損の振替			4,264	4,264	△4,264	△4,264		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	204,532	204,532	△3,092	201,441	
当期末残高	323,871	280,371	-	280,371	2,447,393	2,447,393	△8,738	3,042,898	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,446	△5,446	71	2,836,082
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
剰余金の配当				△150,817
当期純利益				359,614
自己株式の取得				△59,000
自己株式の処分				51,644
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,446	5,446		5,446
当期変動額合計	5,446	5,446	-	206,886
当期末残高	-	-	71	3,042,968

当事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	323,871	280,371	-	280,371	2,447,393	2,447,393	△8,738	3,042,898
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	3,962	3,962		3,962				7,925
剰余金の配当					△150,706	△150,706		△150,706
当期純利益					366,050	366,050		366,050
自己株式の取得							△80,442	△80,442
自己株式の処分			4,559	4,559			58,259	62,818
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,962	3,962	4,559	8,522	215,345	215,345	△22,183	205,646
当期末残高	327,834	284,334	4,559	288,893	2,662,737	2,662,737	△30,921	3,248,544

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	71	3,042,968
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				7,925
剰余金の配当				△150,706
当期純利益				366,050
自己株式の取得				△80,442
自己株式の処分				62,818
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	205,646
当期末残高	-	-	71	3,248,614

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	493,204	514,579
減価償却費	6,931	10,987
株式報酬費用	11,032	24,993
投資有価証券評価損益 (△は益)	805	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,688	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,274	△25,312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	687	△1,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,054	19,972
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,876	△4,084
その他	10,280	6,880
小計	453,909	546,365
法人税等の支払額	△104,116	△126,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,792	420,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,260	△7,964
投資有価証券の売却による収入	458,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△926
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,740	△8,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	7,925
自己株式の取得による支出	△59,000	△80,442
配当金の支払額	△150,456	△150,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,456	△222,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597,076	188,263
現金及び現金同等物の期首残高	2,068,810	2,665,886
現金及び現金同等物の期末残高	2,665,886	2,854,150

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	65.62円	70.00円
1株当たり当期純利益金額	7.82円	7.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.79円	7.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	359,614	366,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	359,614	366,050
普通株式の期中平均株式数(株)	45,972,501	46,000,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	218,734	148,664
(うち新株予約権(株))	(218,734)	(148,664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は当該株式を自己株式として取得することにより、資本効率の向上を図り、インセンティブプランの検討をはじめとした経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.2%)
(3)	株式の取得価格総額	200,000,000円(上限)
(4)	取得期間	2025年2月17日～2025年4月30日
(5)	取得方法	東京証券取引所における市場買付

(参考) 2024年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	46,406,396株
自己株式数	285,604株